

戦後における米国国際収支の動き

は し が き

1956年度の国際通貨基金年次報告において、当時のルース専務理事は「ドル不足が残っているかどうかという問題は、現在では多分に見方の相違によるものとなつた」と述べた。事実、戦後の国際経済は、困難な復興・再建の過程をへて現在に至るまで、おおむね順調な発展をとげてきたし、これに応じてドル不足をめぐる論議も、最近ではかなり下火になつてきたようである。けれども、スエズ問題を機として国際経済に生じた波乱という点からみれば、国際経済上現在ドル問題の占める位置を改めて見直しておくことも、あながち無意味ではなからう。

ただし、ドル問題は極めて複雑・多岐にわたる側面をもつものであつて、その解明はもとより容易ならぬことであるが、ここではとりあえず、戦後10年余にわたる国際経済の動きが、米国の国際収支の上にもどのように反映しているかを素描することにより、ドル問題の推移の一側面を探るための手がかりとしたい。

1. 国際収支の推移概観 (1946~55)

(1) 概況

はじめに、国際取引全体のなかで米国の国際収支の占める地位であるが、これについては改めて説明を要しないであろう。世界輸出総額のうち米国の輸出の占める割合は、1937年には14%、48年には24%、55年には18%であり、世界金保有総額(国際機関保有分を除く)のうち米国の金保有額の占める割合は、1937年には50%、48年には75%、55年には62.5%である。

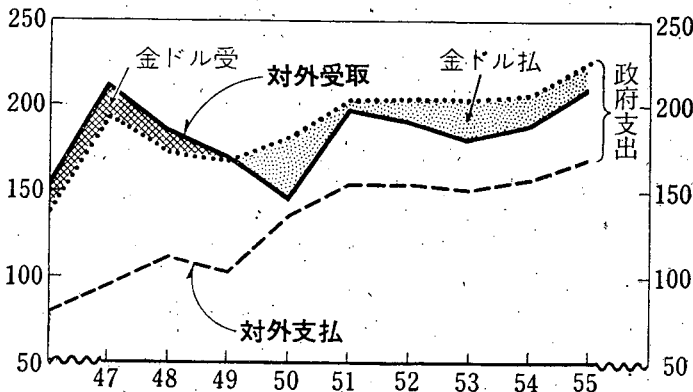
さて、戦後10年間における米国国際収支の推移の概況は第1図の通りである。この図は、軍事援助関係取引を除き、対外受取勘定として商品輸出、貿易外受取、投資回収および記録外受取を、また対外支払勘定として商品輸入、貿易外支払、民間送金および民間投資をそれぞれ計上し、この差額を埋めてきた米国政府支出(政府贈与、政府貸付、海外軍事支出)と、外国保有金ドルの増減との大きさを示したものである。

対外受取勘定は、終戦直後の復興期に急増したのち朝鮮動乱期の波動をへて、以来漸増傾向をみせている。これに対し対外支払勘定は、ほぼ一貫してかなり急速に増加しているが、受取勘定の水準に比べて大幅に下回っており、戦後期全体を通

じて収支じりは年々受取超過を継続している。

この受取超過は、政府支出と外国保有金ドルの増減とにより調整された。政府支出は1947年実に97億ドルに及び、その後はおおむね年間約50億ドル見当の水準にある。外国諸国は終戦直後には膨大な援助をうけたにもかかわらず、さらに手持金ドルの処分を余儀なくされたが、朝鮮動乱期以降には対米取引を通じてその保有額を増大させている。

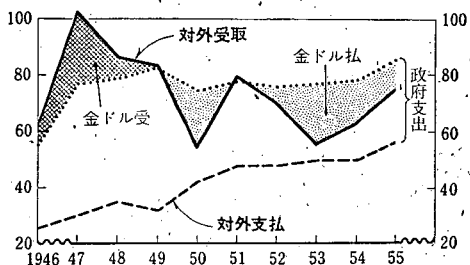
第1図 米国国際収支推移 (1946~55)



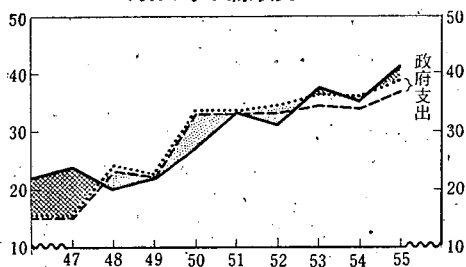
(2) 地域別推移

このような国際収支の推移を相手国地域別、すなわち西欧諸国(属領を含む)、中南米諸国、カナ

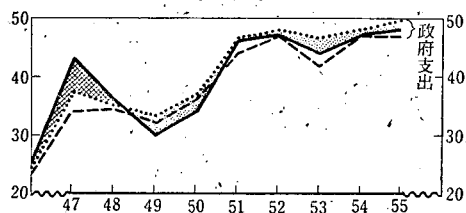
第2図 A 対西欧諸国国際収支 (1946~55)



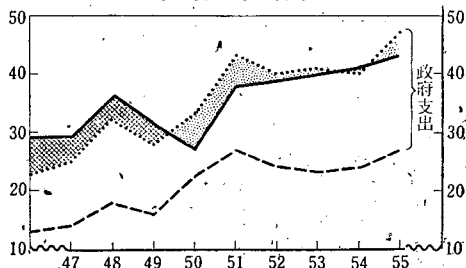
B 対カナダ国際収支



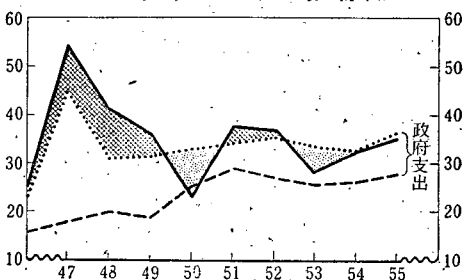
C 対中南米国際収支



D 対その他地域国際収支



E 対スターリング地域国際収支



ダ、その他地域の各別に通観すれば第2図A~Dの通りである。

西欧諸国との収支は、総収支に対して40%の比重を占め、その特徴は、(イ)10年間の推移において総収支とほぼ同型で、受払の差が大であること、(ロ)政府支出の60%を享受していること、(ハ)これらの諸国は終戦直後には巨額の援助を受けながらも、なおかつ大量の金ドルを喪失したこと、および、(ニ)朝鮮動乱および52年以降にかなりの金ドル受超を記録したこと、などである。

中南米諸国、カナダに対する国際収支は、これとは異なつた共通の型をもっており、特徴として、(イ)受払がほぼ均衡していること、(ロ)政府支出がごく小規模であること、(ハ)米国側からみてわずかながらにせよ支払超過の形をとつた時期があること、などを挙げることができる。この両地域に対する収支は合わせて総収支の40%弱を占めており、図表には示されていないが、米国民間投資の役割は他の諸地域に比べて圧倒的に大きく、民間投資総額の60%以上がこの地域向けに流出し、この地域に対する支払勘定の10%以上に達している。

その他地域との収支は総収支の20%弱で米国の受取超過が恒常的に大きな割合を占め、漸増する政府支出によりようやくこの差が埋められている。

なお、スターリング地域との収支は、上記の区分では西欧諸国とその他地域との両者にまたがって含まれているので、これを別にとりだして図示すれば第2図Eの通りである。この地域との収支は総収支の20%弱で、推移の型としては西欧諸国に対するそれとほぼ同じであるが、これに比べて政府支出のピークが時間的に早いこと、54年以降政府支出の幅が受取超過とほぼ等額の水準にあること、などの相違がみうけられる。

2. 国際収支の変化

つぎに、戦後における国際収支の変化をみるに、まず全期を通観して前掲第1図からもうかがわれるごとく、(1)輸出の堅調・増勢、(2)輸入の著増・安定、(3)政府支出勘定の性格変化・固定化傾向、(4)外国保有金ドルの増転などが注目される。

このような推移の特徴をさらに明確化するため、この10年間を1946~49年、50・51年、および52~

55年の3期間にわけてみよう。

1946～49年は復興過程であり、49年にはこれが一応完了したとみることができる。48～50年に、西欧諸国の生産指数、輸出量指数は戦前1937年の水準に回復している。

50・51両年は朝鮮動乱の時期であり、国際収支は、動乱発生による軍需の急増とその反動との影響をうけて、特異な波動を呈した。

52～55年はこれら両期に対し、国際経済の正常化という方向が徐々に現われてきた時期である。

(1) 輸出および貿易外受取

輸出・貿易外受取勘定は全期を通じ大きく波動したが、第3期に入つてかなり安定化の傾向をみせている。戦後のピークは1955年の199億ドルであり、他方最低は50年の138億ドルであるが、波動の主因は商品輸出面にある。商品輸出は55年にも47年のピークに及ばないが、これに対し貿易外受取は逐年着実に増加している。

1952～55年間の総計は730億ドルで、年平均で第1期に比し9%方、第2期に比し12%方高位にある。

(2) 輸入および貿易外支払

輸入・貿易外支払勘定は、全期を通じ着実に増大している。1952～55年間総額は564億ドルで、第1期に比し72%の増加となつており、第2期に比べても12%方高位を示している。増加の大半は商品輸入に帰せられるが、貿易外支払も着実に大幅に増加している。

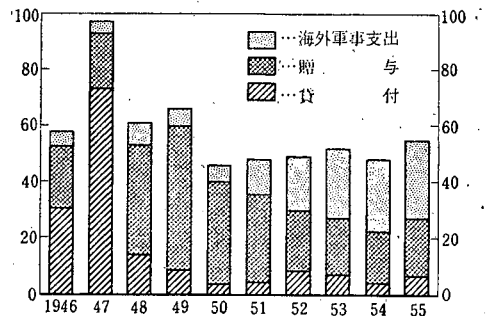
輸出・貿易外受取の増大にもかかわらず、このような輸入・貿易外支払の著増により、商品・サービス勘定の受取超過は第1期から第3期へかけて半減した。各年の平均額では第1期86億ドル、第2期37億ドル、第3期41億ドルとなつている。

(3) 政府支出

このような事情を反映して、政府支出は第1期の282億ドルから、第3期の204億ドルへと減少して横ばいに入っている。同時にその内容も大きく変化し、その力点は、第1期には復興再建のための経済援助におかれたのに対し、第2期から第3期に入ると海外軍事支出へと移され、半恒久的な色合いを深めている(第3図)。ここで全く考慮外におかれた軍事援助急増(第1期6億ドル、第

2期20億ドル、第3期122億ドル)をあわせ考えるならば、その性格の変化は一段と明白になる。

第3図 政府支出の内訳推移(1946～55)



(4) 外国保有金ドル

これらを背景に諸外国は、結局その対米取引において金ドルの処分より金ドルの蓄積に転ずるに至つた。国際機関の対米収支を除けば、諸外国の対米金ドル収支は第1期払73億ドル、第2期受41億ドル、第3期受65億ドルとなつている。この計数だけからしても戦後初期におけるドル不足の深刻さ、それに比べて動乱ブームを機として現在に至る事態の著しい改善ぶりを推測しうる。

このうち西欧諸国の対米金ドル収支を別に拾うと、第1期払41億ドル、第2期受19億ドル、第3期受52億ドルとなるが、金ドル保有の危機といい、あるいは改善というものが、主として西欧諸国についていわれる事象であることがわかる。ちなみにスターリング地域をとつてみると、受超となつたのは第2期の7億ドルのみで、第1期26億ドル、第3期14億ドルと、いずれも払超となつており注目される。

3. 国際収支変化の背景

さて、国際収支にこのような変化をもたらした背景としては、多くの要因をあげることができようが、その主要なものを摘記するとすれば、さしあたり米国経済の安定・成長、西欧経済の復興・発展、国際経済の多角化・自由化などが考えられなければならない。

(1) 米国経済の安定・成長

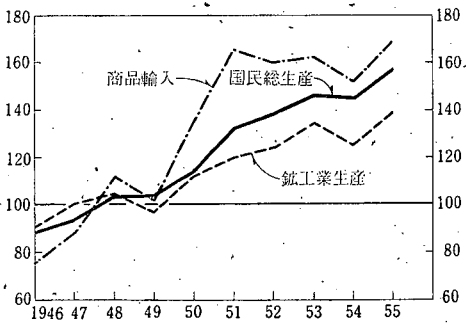
国際収支の変化のうち最も注目されるのは米国の商品輸入の増加であろうが、これは何よりもまず、米国経済がこの期間を通じ、おおむね順調な

発展を続けてきたという事実と深くつながるものである。

周知のように一般には、米国経済は戦後急激な恐慌に襲われるであろうこと、そしてそれが国際経済に破壊的な影響を及ぼすであろうこと、あるいはまた米国経済が恐慌を回避して発展し続けるとしても、その生産力の圧倒的優位と経済自体の自足性によつて、諸外国よりの輸入の増加は相対的に低位に止まるであろうこと、などが予想されていた。けれども少なくとも現在に至る戦後10年の推移においては、このような懸念は表面化するに至らなかった。

米国経済とその商品輸入との関係を図示すれば第4図の通りであり、ここで商品輸入の増加率が国民総生産のそれを上回っていること、輸入の水準は国内景気動向に重要な関係をもっていること、などをうかがうことができる。

第4図 米国の生産・輸入 (1947~49=100)



国民総生産は、1949年の2,573億ドルから55年の3,909億ドルに上昇している。これに対し商品輸入は、49年の69億ドルから55年には115億ドルへ増大した。すなわち、この間に国民総生産は52%増大したのに対し、商品輸入は67%方増加しているのである。

商品輸入はその内容においてもかなりの変化を示した。1949~55年間の輸入の主要商品別増加状況は第1表(1)の通りであつて、工業原材料および完成工業品の輸入増大が目立っている。原材料の輸入増加は輸入増加分総計の約1/2を占め、とくに石油、鉄鉱、非鉄金属、木材などの増加に著しいものがあり、他方完成品の輸入は増加率が最も大きく、この間に倍増している。これらはいずれも国内経済活動の高水準を反映するもので、工業

生産力の伸張と、所得増加、消費水準の向上との結果といふことができる。

またこれを相手国地域別にみれば第1表(2)の通りであり、西欧諸国よりの輸入の著しい増大が、これらの諸国のドル不足軽減に貢献したことがうかがわれ、他方、米州諸国などの後進地域の工業原材料輸出市場としての米国の地位が上昇していることが認められる。

第1表 米国の輸入 (1949・55年)

(1) 商品別

(単位、億ドル)

	1949	1955	増加率(%)
原材料	33	56	72
食料	21	31	50
完成品	12	26	108
合計	66	113	72

(2) 地域別

	1949	1955	増加率(%)	増加総額に占める比重(%)
カナダ	16	27	71	23
中南米	23	33	45	22
西欧	9	24	163	31
アジア・太平洋	13	20	56	15
アフリカ	3	6	83	6
その他	2	3	59	3
合計	66	113	72	100

(2) 西欧経済の復興・発展

米国の輸入増大は反面、海外諸国の輸出力増加を意味するものであるが、この面ではとくに西欧経済の復興と、その後における発展・成長とがその重要な根底として注目される。

西欧諸国の鉱工業生産指数は第2表のごとく、経済の急速な復興とその後の成長とを示している。しかもこのような生産力の拡大は、とくに動乱期後の物価の動きからみられるように、堅実な基盤の上で着実になしとげられたものであつた。

第2表 西欧諸国の生産・物価 (1953=100)

	鉱工業生産指数 (西欧平均)	卸売物価指数					
		英	西ド イツ	フラ ンス	イタ リア	ベル ギー	オラ ンダ
1937	74	33	46	3	2	26	29
46	51	53	...	24	55	80	67
52	95	100	103	105	100	107	104
53	100	100	100	100	100	100	100
54	110	101	98	98	101	99	101
55	120	104	101	98	101	101	102

1947～55年間に西欧諸国の輸出総額は2.4倍となり、対米輸出もこれとほぼ同じ割合で増加したのであるが、これはこのような経済の復興・発展と切り離しては考えられない。

西欧経済の動きとその輸出の推移との関連においては、その対米輸出の重要性もさることながら、西欧圏内貿易の増大など米国以外の諸国に対する輸出の増加、とくに1954年、対米輸出の減少にもかかわらず顕著な輸出増加を示したことは注目に値する。同年、米国では輸入の減退と輸出の増大がみられたこと、マーシャル・プランによる援助がすでに終了していること、などを考慮するならば、このことは、西欧諸国が輸出市場で強力な競争力を回復しつつあること、米国以外の市場が拡大していること、などの諸事情を示すものといえよう。

他方、西欧諸国の輸入面にも同様の影響がみられる。これら諸国は1947～48年には、輸入総額のうち20～30%を米国に仰いでいたが、52年以降になるとこの割合は10%前後にまで減少し、逆に圏内輸入の比重が高まっている。これは、大戦により破壊されていた国際経済の補完性が回復しつつあることを示すものといえよう。ただ1955年に入つて対米輸入の割合が増転していることは、西欧諸国の経済成長に対する対米輸入の重要性を示唆するものようである。

(3) 国際経済の多角化・自由化

国際経済の多角化・自由化の進行ということもまた、米国国際収支の拡大・安定と表裏するものとして見のがすことはできない。

戦後国際経済再建の大目標は、いうまでもなく貿易・為替制限の緩和撤廃であつたが、この目標の達成は復興期にはまことに悲観的であつた。1947年3月国際通貨基金発足当時、自国通貨に自由交換性を与えた国は、米国のほかにはわずかにメキシコ、グアテマラ、エルサルバドル、パナマの中米4か国を数えるのみであつたし、同年夏の英ポンド交換性回復の短命な挫折、49年秋の英ポンドを中心とする広範な平価切下げ、などはこの間の消息を端的に物語っている。

これに対し復興期の終了とともに自由化の胎動がはじまり、1954～55年までにはいわゆるデ・フ

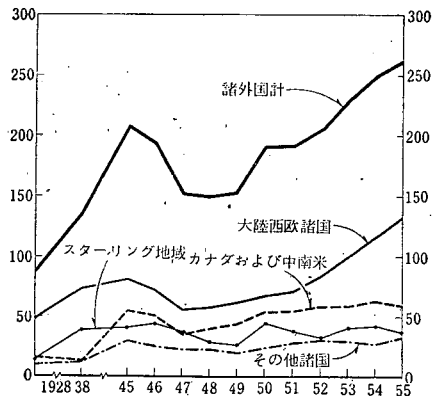
ァクトのコンバーティビリティ回復といわれる状態を達成するに至つた。

いまその進行状況を示す若干の指標をあげると、1950年におけるOEEC貿易自由化比率の決定、EPUの創設、52～53年のロンドン金属市場再開、53年のEPU諸国通貨多角的裁定取引復活、54年の各種スターリング勘定の整理、西ドイツ封鎖マルクの廃止および交換可能マルクの設定、ロンドン金市場再開、55年の英国平衡基金による振替可能ポンド支持操作開始などがみられる。

この間各国通貨の平価の混乱が是正されて対米自由相場が公定平価に接近し、複数为替相場制度も漸進的に簡素化された。また双務協定貿易方式の漸減、関税の多角的引下げ、優先外貨制度、輸出補助金制度の改廃ないし再検討なども進行した。

直接的な貿易・為替統制が、復興期に各国経済の崩壊を救うという役割を果たしたことはいふまでもないが、復興の完了からさらに発展を指向するに及んで、すくなくならぬ障害となつたことも事実であつた。したがつて、このような自由化の進行は、ときに一進一退を重ねたにせよ、世界経済の発展を大きく助長したといことができる。

第5図 世界金ドル保有状況 (1928・1938・1945～55)
(米国・国際機関を除く)



(注) 1929年までの金準備は1オンス20.67ドル、その他の年は35ドル。

米国輸出の最近における堅調・増勢は、各国の対ドル差別待遇漸廃の一側面であるし、その世界輸出に占める比重の低下は、EPUその他を通ずる米国以外の諸国間の貿易自由化・多角化の半面であろう。他方、このような自由化の動きを支えた一因としては、米国の輸入の著増、膨大な政府支出の継続、およびそれにより支えられた諸国金

ドル準備の充実（参考までに諸外国の金ドル保有額推移を示せば第5図の通り）ということ挙げなければならぬし、ガット、IMFなどの国際機関の役割も無視しえないといえよう。

(4) 後進国との関係

国際収支変化の背景としてこれまでみてきたところは、どちらかといえば主として先進諸国の経済事情に関連するものであつた。これに対し、いわゆる後進諸地域の経済動向については、米国の国際収支概況からみる限り、戦後10年間には先進諸国の場合に比して、比較的波乱の少ないものであつたといふことができる。

けれども最近国際経済上、後進諸国の経済発展の先進諸国のそれに対する相対的なおくれという問題が指摘されていることにかんがみ、中南米、その他地域など、いわゆる後進国に対する米国国際収支について若干立ち入つてみれば、政府支出の高さ、輸入の増加速度などの面で先進諸国に対する場合との相違が注目される。

まず政府支出についてみれば、中南米との収支においてはその額はほとんど足りぬものであり、その他地域との場合には、援助が集中的に与えられた国府、韓国など一部諸国を除くならば、これまたかなり限られた範囲にとどまつているようである。

政府支出の高さを経済開発と関連させてみる場合には、技術援助の比重というごとき援助の内容、国際機関を通ずる信用供与ないしは民間資本の投入などの諸点も当然考慮されなければならないし、また、受取国側の政治的・経済的諸条件のいかんも検討する必要がある。にもかかわらず、国際金融会社（IFC）の設立、国連経済開発特別基金（SUNFED）の創設案などをめぐつて示された後進諸国の外資あるいは援助に対する強い要望は、このような政府支出の高さと無縁のものとはいえないと思われる。

つぎに、これらの地域よりの米国の輸入の増加速度は、先進諸国よりのそれに比して、ほぼ $\frac{1}{2}$ 見当のものであつた。もちろん先進諸国の対米輸出力は、終戦直後には著しく低かつた点は争えないが、1952年以降に限つても多かれ少かれこのような傾向が認められる。米国の輸入の増加が、しば

しばドル問題緩和の主要方法として論ぜられることに照らしても、米国の輸入におけるこのような傾向は、後進諸国にとつてすくなくからぬ影響をもつものとしなければなるまい。

政府支出が比較的限られていること、対米輸出の伸びが相対的に小であることなどに加えて、これらの諸国の金ドル保有状況がなお弱勢にあることをあわせ考えるならば、米国のこれら地域に対する収支がほぼ均衡しているということは必ずしも満足しうる状態を示すものではなく、むしろこれら地域諸国が、その対米輸入を対米輸出の範囲にとどめざるをえなかつたという事情を反映するものともみられよう。そしてこのようにみる限りにおいては、すくなくとも後進諸国が、近年の世界貿易拡大傾向から十分の利益を享受していないという評価は、米国国際収支の推移の上にもその一端をうかがわせているといふことができる。

4. 第1次大戦後の米国国際収支との比較

最後に第1次大戦後の国際収支の動きをみて、ここでとりあげた時期のそれとの差異を概括してみよう。

1919～28年間の国際収支推移は第6図の通りである。これを今次大戦後のそれと比較した場合、収支いずれも終戦直後期における高水準から急速に低下したのち、逐年増大傾向をみせていることは両期とも共通の形であるが、共通の点よりもむしろ差異の方が著しく、両大戦の規模および両期の経済的背景の激変を反映している。

収支の絶対的水準と朝鮮動乱の影響とを別にすれば、まず収支じりの推移の相違、つまり19～28年間においては受払はほぼ均衡して23年以降支払超過となつているのに対し、46～55年間では受払の差が膨大な額にのぼり、全期を通じて受取超過となつていることがあげられる。受取超過総額は19～28年間の17億ドルに対し、46～55年間は519億ドルで、うち商品・サービス勘定の受取超過は、それぞれ180億ドルおよび583億ドルとなつている。

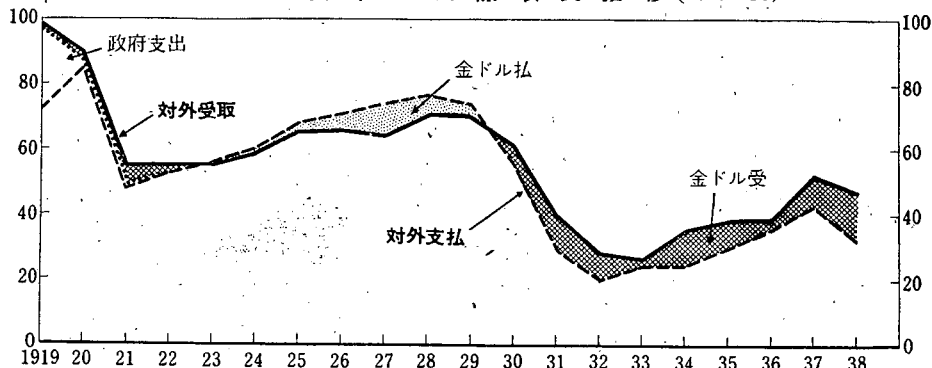
つぎに19～28年間には商品・サービス勘定受取超過180億ドルに対し、受取超過総額が17億ドル程度に止まつている理由は、民間投資の比重が

高いことにある。この期の民間投資は109億ドルで、46～55年間の112億ドルにほぼ匹敵し、民間送金もまた43億ドルと後期の53億ドルに近い。両項目の総支払勘定に占める割合は、19～28年間の23%に対し46～55年間では12.6%に低下している。

したがって、受払の差額を埋めるものとしての政府支出の役割には著しい相違がある。19～28年

間の政府支出はわずかに31億ドルで、支払勘定に対し5%以下であるが、46～55年間には581億ドルと50%に近い。商品・サービス勘定の受取超過に対していえば、19～28年間の政府支出はほぼ1/2にすぎないが、46～55年間ではほとんど全額に相当する金額が政府支出として投ぜられたわけである。

第6図 米 国 国 際 収 支 推 移 (1919～38)



む す び

以上により米国国際収支の上からみる限り、いわゆるドル不足は近年著しく緩和されたという評価はここでもほぼ確認することができる。そしてさらにいえば、ドル不足の緩和ということが、主として米国および西欧諸国の国内経済の順調な復興・成長を基礎として、はじめて可能であったとみてさしつかえあるまい。

けれども同時に、ドル不足の条件はなお存続しているということも指摘しておかなければならない。すなわち、米国は商品・サービス勘定において各地域に対し依然として受取超過を持していること、しかも民間資本の流れによりこれを相殺するものではないことなどは、現在のドル不足緩和なり、国際経済の均衡回復、安定化なりが、恒常化しつつある米国政府支出によつて支えられているという事情を示唆しているように思われるのである。

このようにみれば、ドル不足の緩和ないし国際経済の正常化という場合には、米国政府支出の国際経済上の地位をいかに評価すべきかという問題を避けるわけにはゆかないであろう。このために

は一方では、政府支出自体に即してその米国および受取国の国内経済との関係などについて、他方ではその縮減の可能性という面から、米国の輸入増大傾向の性格、世界市場の再編および拡大の方向などについてより立ち入った検討が必要とされる。

これらの問題は、もちろん本稿の範囲をこえるものであり、また、本稿では収支の概括が地域的な段階までに止まつたため、さじあたり具体的な国際経済上の問題とされている諸点、とくに西欧諸国内における金ドル保有の偏倚、後進諸国の経済発展上の困難などについて、それが米国国際収支上どのように投影しているかという問題はいずれもとりあげることができなかつた。

いずれにせよ、米国国際収支上政府支出の比重が高まつたということは、第2次大戦後の時期における最も重要な特徴の一つであるが、それはいうまでもなく、米国の国内政治情勢と国際政局の動向とに大きく左右されるものである。この意味からすれば、当面のドル不足緩和の傾向そのものも、多分に国際政治の動きいかに影響されるものであることはいなみがたい。